



令和8年6月1日

No.497

＜「伝承プロジェクト」に「令和6年能登半島地震」を追加＞

石川県建設技術協会のご協力を得て、令和6年元日に発生した「令和6年能登半島地震」を「伝承プロジェクト」に追加しました。

地震による被害への初動対応と復旧・復興の取組、その後の奥能登豪雨への対応について、実際の現場で対応に当たられた技術者の貴重な経験を伝えていきます。地方協会主催の技術講習会等で是非ご活用ください。

詳細については、全建ホームページ「地方協会等事務局のページ」又はQRコードよりご覧ください（ログインが必要です）。



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜国等の担当官による施策等の説明動画配信サービス コンテンツの追加＞

本協会では、昨年度より国等の担当官による施策等の説明動画配信サービスを実施しています。

現在、予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等について、全建ホームページ「会員のページ」においてオンデマンドで説明動画を配信しています。

5月15日には下記のコンテンツを追加し、現在、22本の動画を配信中です。是非ご覧ください。

（ログインID・PWは月刊「建設」の「目次」の最後に記載しています。）



テーマ	担当者
住生活基本計画（全国計画）の改定について	国土交通省住宅局住宅戦略官付 住宅活用調整官

＜公認会計士による独立監査人監査が行われました＞

—独立監査人監査—

令和8年4月20日（月）、協会会議室において、公認会計士による独立監査人監査が行われました。

令和7年度の事業に関する財務諸表や令和7年度の財産目録に対する監査が行われ、適正である旨が認められました。

＜令和7年度全建賞審査委員会で70事業が選出されました＞

—全建賞審査委員会—

令和8年4月22日（水）、協会会議室において、石田東生委員長（筑波大学名誉教授）及び委員7名、予備審査委員長（Web）、及び委員13名（Webによる出席11名を含む。）の出席のもと、全建賞審査委員会が開催されました。委員会では、下記の議事が審議され、全て了承されました。

○授賞候補の選出について

- ・異なる部門の事業が連携した取組の部（部門連携の部）
- ・インフラ整備の事業又は施策の部（インフラの部）
- ・安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部（安全確保・広報・調査研究の部）

○令和8年度全建賞の審査方針について

○全建賞審査方法について（申合せ）の変更について

＜監事により令和7年度決算（案）等が監査されました＞

—監事会—

令和8年5月7日（木）、協会会議室において、野澤良一監事（元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長）の出席のもと、令和7年度決算（案）等を監査していただくため、監事会が開催されました。下記の事項に関する重要な決裁書類や会計帳簿等を監査いただき、適正な執行がなされている旨が認められました。

また、坂口淳一監事（東京都交通局担当部長〈特命〉）には、東京都庁において監査をしていただきました。

○令和7年度事業報告（案）について

○令和7年度決算（案）について

＜運営審議会の開催＞

—運営審議会—

令和8年5月12日（火）、協会会議室において、酒井洋一議長（元国土交通省大臣官房技術調査官）及び委員7名（Webによる出席3名を含む。）の出席のもと、運営審議会が開催されました。

運営審議会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

○規程の一部改正について

○令和7年度事業報告（案）について

○令和7年度決算（案）について

○第69回定時社員総会の招集並びに提案する議案及び報告事項の決定について

＜第288回研修委員会の開催＞

—研修委員会—

令和8年5月13日（水）、田村央委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）及び委員8名の出席のもと、第288回研修委員会がWeb会議で開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、全て了承されました。

○令和8年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第723回建設技術講習会（秋田県秋田市）

「工事積算（土木・建築）の動向とi-Construction2.0の取組」

- ・第724回建設技術講習会（宮城県仙台市）
「災害に強い安全な国土づくり」
- ・第725回建設技術講習会（新潟県新潟市）
「これからの公共事業と建設技術者のあり方」

＜第 257 回企画委員会の開催＞

—企画委員会—

令和 8 年 5 月 14 日（木）、協会会議室において、小林賢太郎委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）及び委員 17 名（Web による出席 15 名を含む。）の出席のもと、第 257 回企画委員会が開催されました。委員会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

- 会員の入会について
- 規程の一部改正について
- 委員会委員の選任について
- 顧問の推戴について
- 令和 7 年度谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞 各賞の決定について
- 令和 7 年度全建賞について
- 令和 7 年度事業報告（案）について
- 令和 7 年度決算（案）について
- 第69回定時社員総会の招集並びに提案する議案及び報告事項の決定について

＜第 263 回理事会を開催し、第 69 回定時社員総会の招集や提案する議案、令和 7 年度表彰等を決定しました＞

—理事会—

令和 8 年 5 月 21 日（木）、協会会議室において、大石久和会長と酒井洋一副会長の代表理事及び理事 16 名（Web による出席 9 名を含む。）と監事 1 名、さらに企画委員会を代表して白波瀬卓哉副委員長の出席のもと、第 263 回理事会が開催されました。

理事会では、令和 8 年 6 月 26 日（金）に第 69 回定時社員総会を招集することや、総会に提案する議案等が了承されるとともに、令和 7 年度の個人表彰や全建賞等を決定しました。

なお、理事会に諮られた議案については、第 257 回企画委員会の議案と同じです。

＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

- ①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]
国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大 3 億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。
- ②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]
法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で・・・ 入札契約で・・・
2025年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付
中!!>**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年5月1日現在、4,971名の方が加入しています。

また、皆様の声にお応えし、支払限度額3億円を限度とする補償を拡充したプラン（Sタイプ）も用意しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②加入（更新）手続きがインターネットで行えます。
- ③各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・ 建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・ 建設系機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00

TEL : 03-3291-6340 E-mail : kb-madoguchi@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 酒井・村山
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00
TEL: 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当 (会員に関する問い合わせ)
会員課 戸村 小沢
TEL: 03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com

< 全建CPD (継続教育) 制度の利用について >

本協会は、建設系CPD協議会に加盟しています。
このため、本協会のCPD制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます (一部を除く)。

また、他のCPD加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建CPD単位を取得することで、他の建設系CPD協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建CPD制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日
TEL: 03-3585-4546 E-mail: zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」 (出前講座) の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。
貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年東日本台風」
「八潮市道路陥没事故」
「令和6年能登半島地震」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、福島県、広島県、熊本県、埼玉県、石川県
講師派遣費用 (2名/1回まで) の全額、実施運営費の一部 (上限4万円) は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ (地方協会等事務局のページ) 又はQRコードよりご参照ください。(ログインが必要です。)

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 「令和7年度 品確ハンドブック」 販売中 >

令和6年6月の「品確法」改正を受けて改正された「基本方針」「適正化指針」並びに「発注関係事務の運用に関する指針」（令和7年2月3日改正）をはじめとする関係法令及び発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和7年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、795頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「令和7年 災害手帳」 販売中 >

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A6判、851頁
- ・発刊：令和7年7月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版 販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しておりますが、令和7年度改訂版を販売しています。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形式：A4判、215頁
- ・発行：令和8年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂

版一を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁
- ・定価：3,630円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中>

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－を販売しています。

<平成27年版の主な改訂点>

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、304頁
- ・定価：2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中>

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、272頁
- ・定価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和8年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<教養・育児図書の2割引サービスを実施しています>

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

<全建メールマガジン登録随時受付中>

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和8年5月の動き		
○ 5月1日(金)	機関誌 月刊「建設」5月号発行 特集：地域活性化の推進 ～地方創生に向けた取組～	発行部数 54,900 部
○ 5月7日(木)	監事会	於：協会会議室
○ 5月12日(火)	運営審議会	於：協会会議室(Web併用)
○ 5月13日(水)	研修委員会	Web会議
○ 5月14日(木)	企画委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 5月21日(木)	理事会	於：協会会議室(Web併用)
○ 5月21日(木)	富山県建設技術協会通常総会	於：富山市
○ 5月22日(金)	新潟市建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 5月25日(月)	千葉県建設技術協会通常総会	於：千葉市
○ 5月26日(火)	石川県建設技術協会通常総会	於：金沢市
○ 5月26日(火)	機関誌編集委員会	於：協会会議室(Web併用)
○ 5月29日(金)	広島県建設技術協会通常総会	於：広島市

令和8年6月の予定		
○ 6月1日(月)	機関誌 月刊「建設」6月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数 54,600 部
○ 6月4日(木) ～5日(金)	実地研修会(明石海峡大橋)	於：神戸市 他
○ 6月4日(木)	山形県特別会員支会総会	於：山形市
○ 6月5日(金)	埼玉県建設技術協会通常総会	於：さいたま市
○ 6月8日(月)	近畿建設技術特別会員支会総会	於：大阪市
○ 6月17日(水) ～18日(木)	実地研修会(東日本大震災の復興と現状)	於：福島県楢葉町 他
○ 6月19日(金)	長野県建設技術協会通常総会	於：長野市
○ 6月24日(水)	東京都建設技術協会通常総会	於：東京都新宿区
○ 6月26日(金)	第69回定時社員総会・表彰式 臨時理事会	於：東京都千代田区 於：東京都千代田区(Web併用)